

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	5-3-3	3-2-3	事業名	交通バリアフリー推進事業
担当	市民まちづくり局総合交通計画部交通計画課 中塚 Tel.211-2275			
全体計画				
事業内容	平成18年12月の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(通称:バリアフリー新法)の施行に伴い、重点整備地区の追加等「札幌市交通バリアフリー基本構想」の見直しを行う。 また、公共交通事業者が実施するバリアフリー化を促進するため、施設整備等に対する補助を実施する。 さらに、高齢者や障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性について、市民の理解を深めるため、その整備状況等について情報提供を行う。		＜年度別の事業内容＞	
	○「札幌市交通バリアフリー基本構想」の見直し(重点整備地区の追加等)検討 ○JR駅バリアフリー化補助(エレベーター、多機能トイレ等) ○バス事業者へのノンステップバス導入補助 ○重点整備地区におけるバリアフリー化の進捗状況の把握とホームページでの情報提供		【平成19年度】 ○「札幌市交通バリアフリー基本構想」の見直し検討 ○JRあいの里教育大駅バリアフリー化補助 ○ノンステップバス導入補助 【平成20年度】 ○「札幌市交通バリアフリー基本構想」の見直し策定 ○JR新札幌駅バリアフリー化補助 ○ノンステップバス導入補助 【平成21年度以降】 ○新基本構想に基づく特定事業計画の検討 ○JR駅バリアフリー化補助 ※整備駅については、JR北海道と調整中。 ○ノンステップバス導入補助	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	平成18年12月の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(通称:バリアフリー新法)の施行に伴い、「札幌市交通バリアフリー基本構想」の見直しを行うため、今後の検討の方向性、重点整備地区と生活関連経路の考え方等について検討を行った。 また、高齢者、身体障がい者等が公共交通機関を利用して移動する際の利便性や安全性の向上を図るため、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備に対して補助を行った。		高齢者、障がい者等が公共交通機関を利用して移動する際の利便性や安全性の向上を図るため、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備に対して補助を行った。	
事業内容	○「札幌市交通バリアフリー基本構想」の見直し検討 2,365千円 ・今後の検討の方向性 ・重点整備地区と生活関連経路の考え方 ・重点整備地区と生活関連経路の案の抽出		○JR新札幌駅バリアフリー化補助 (エレベーター2基、障がい者対応型トイレ等) 71,457千円 ○ノンステップバス導入補助 (北海道中央バス・JR北海道バス) 5,700千円 ○新・札幌市バリアフリー基本構想の策定 (他事業で実施)	
	○JRあいの里教育大駅障がい者対応型トイレ新設工事補助 (JR北海道) 10,077千円 ○ノンステップバス導入補助 (北海道中央バス・JR北海道バス) 5,700千円			
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	高齢者、障がい者等が公共交通機関を利用して移動する際の利便性や安全性の向上を図るため、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備に対して補助を行った。		高齢者、障がい者等が公共交通機関を利用して移動する際の利便性や安全性の向上を図るため、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備に対して補助を行った。	
事業内容	○JR登別駅バリアフリー化補助 (エレベーター2基、障がい者対応型トイレ等) 40,581千円		○JR札幌駅バリアフリー化補助 (エレベーター5基等) 280,667千円	
	○JR厚別駅バリアフリー化補助 (エレベーター2基、障がい者対応型トイレ等) 44,001千円 ○ノンステップバス導入補助 (北海道中央バス・JR北海道バス・じょうてつ) 5,700千円		○JR登別中央駅バリアフリー化補助 (エレベーター3基、障がい者対応型トイレ等) 52,821千円 ○ノンステップバス導入補助 (JR北海道バス・じょうてつ) 5,700千円	
事業内容	○新・札幌市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の検討 (他事業で実施)		○新・札幌市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の策定 (他事業で実施)	

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-3-3	3-2-3		事業名	交通バリアフリー推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
利用者5,000人/日以上のJR駅バリアフリー化(累計)	9駅	9駅	10駅	12駅	15駅	12駅	
ノンステップバスの導入台数(累計)	51台	69台	80台	95台	101台	75台	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 重点整備地区内のJR駅のバリアフリー化整備済箇所を市のホームページで公開し、高齢者や障がい者等の利用促進を図る。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 公共交通事業者のバリアフリー化の取り組みを支援することにより、公共交通機関のバリアフリー化が進み、利用者の利便性が向上するとともに、市民活動の活性化に繋がる。 [人材協力] [情報協力] 重点整備地区内のバリアフリー化進捗状況を市のホームページで情報提供することにより、高齢者や障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を支援することができる。 [その他の協力]</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 該当なし</p>							
評価(成果)			課題				
JR駅のバリアフリー化整備を促進することにより、高齢者や障がい者のみならず、多くの利用者の利便性が向上した。 また、ノンステップバスの導入を促進することにより、高齢者や障がい者等の利便性が向上した。			1日あたりの利用者が5,000人以上の旅客施設のバリアフリー化が図られてきている一方で、5,000人未満の旅客施設についてはバリアフリー化が進んでいないことから、今後、国やJR北海道などと協議を行っていく必要がある。また、ノンステップバスの導入率は依然として低いため、今後も、国やバス事業者などと協議を行っていく必要がある。(札幌市におけるノンステップバスの導入率:約9%(平成22年度末時点))				
今後の事業の予定・方向							
平成23年3月に示された、バリアフリー新法に基づく国の新たな基本方針では、平成32年度までに「1日あたりの利用者が3,000人以上の旅客施設のバリアフリー化を図る」、「総車両数(適用除外認定車両を除く)の約70%をノンステップバスとする」としている。このため、公共交通事業者の取り組みを促進するため、国の補助制度の動向を踏まえ、バリアフリー化に対する支援を引続き行う予定である。							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-3-3	3-2-3	事業名	交通バリアフリー推進事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	22,000	46,000	46,000	46,000	160,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,000	46,000	46,000	46,000	160,000	
予算	事業費	22,000	80,600	425,600	339,188	867,388	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	52,000	394,000	333,000	779,000	
	その他の	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,000	28,600	31,600	6,188	88,388	
実績	事業費	18,237	77,157	90,282	339,188	524,864	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	60,000	333,000	393,000	
	その他の	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,237	77,157	30,282	6,188	131,864	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				328.0%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
《全体》							
[19年度]							
[20年度] JR北海道との協議により、JR新札幌駅のバリアフリー化整備は、既存施設の移設が必要であることから増額となったため。							
[21年度] JR北海道との協議により、駅のバリアフリー化整備は、当初は1駅を予定していたが、「発寒」「厚別」の2駅で実施することとなったため。							
[22年度] JR北海道との協議により、駅のバリアフリー化整備は、当初は1駅を予定していたが、「札幌」「発寒中央」の2駅で実施することとなったため。							